

対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	保健福祉部医療整備課
政策番号	1 - 2 - 1	政策名	県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり		
施策番号	1	施策名	救急搬送体制の整備		

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効  
 ・指標名: 救急現場到着時間の全国対比値 達成度: 判定不能  
   県救急隊数に占める救急救命士運用隊数の割合 達成度: A  
   活動救急救命士に占める気管挿管有資格者の割合 達成度: A  
   活動救急救命士に占める薬剤投与有資格者の割合 達成度: A  
 ・「救急現場～」は、指標設定後の値が未確定であるため、現段階では判定が不可能である。  
 ・「～気管挿管～」と「～薬剤投与～」は、目標値を達成し、施策は概ね有効であったものと判断する。

【県民満足度(政策)の推移から】概ね有効  
 ・政策満足度は55点となっており、ある程度満足している状況となっていることから、政策に対する施策の効果はある程度確認することができる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効  
 ・救急救命士による処置を受けた傷病者に占める1ヶ月後生存者の割合に向上が見られる(H14 6.3%, H15 6.6%, H16 7.1%)等、施策の効果が認められる。

【総括】  
 ・判定可能な指標はいずれも目標値を達成し、社会経済情勢からも施策の有効性が確認されるので、概ね有効だと判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	市町村振興総合補助金(地域振興課所管)	6		
2	主	高度消防防災施設等整備費補助金(消防課所管)	7		
3	主	救急振興財団負担金	8		
4	主	県・地域MC協議会運営事業	9		
5	主	救急高度化教育事業	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切  
 ・(国)緊急消防援助隊登録をする条件ではあるが、高規格救急自動車の整備費を補助している。また、消防力の整備指針を上回る団体の高規格救急自動車の整備については、有利な起債制度を設けている。  
 ・(県)救急隊の増隊に伴う一般救急自動車の整備及び消防力の整備指針を下回る団体の高規格救急自動車の整備につき、県単補助を行い整備を促進している。  
   救急業務高度化推進事業に関しては、メディカルコントロール協議会を運営し、また、救急救命士の養成を支援している。  
 ・(市町村)消防本部(局)において救急業務を行っている。  
 ・(民間団体)救急救命士の養成は(財)救急振興財団が行っている。また、メディカルコントロール協議会は、民間を含めた病院の医師を委員として運営している。  
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切  
 ・高規格救急自動車の整備や救急救命士の養成は、多額の費用を要するため市町村・消防本部等が単独で行った場合には長い年数を要し、又は整備が行えないことが考えられるため、救急搬送体制高度化を促進する観点から、県と市町村・消防本部が連携して整備を進める必要がある。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切  
 ・施策目的のための事業が適正に設置されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切  
 ・搬送患者数は年々増加の一途をたどっている。(平成14年:66,859人,平成15年:71,587人,平成16年:74,690人)  
 ・搬送患者数に占める高齢者の割合が増えている。(平成14年:42.5%,平成15年:43.7%,平成16年:44.8%)  
 ・複雑多様化、高度化する救急業務に対応する高規格救急自動車の整備及び救急救命士の養成は、県民の重視度も高く(85)、継続した整備が必要である。  
 また、市町村・消防本部は厳しい財政状況にあることから、早期整備を促進していくためには、今後も県の支援が必要となる。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切  
 ・施策重視度85と高く、施策満足度は50で、かい離は35と大きいことから、各事業の一層の推進が必要である。

【総括】  
 ・それぞれの事業は施策目的・社会経済情勢に沿っており、事業の設定は妥当であると判断する。  
 ・4者の役割分担に沿って県の事業を展開しており、県の関与は適切であると判断する。

施策番号	1	施策名	救急搬送体制の整備
------	---	-----	-----------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】概ね有効                  ・満足度は50点で、施策満足度60点以上が41.4%で概ね有効と判断する。</p> <p>【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋                  ・「救急車現場～」は、現況値未確定のため判断不能。                  ・「県救急隊数～」「～気管挿管～」「～薬剤投与～」は、目標値を達成し、各事業は概ね有効であったものと判断する。</p> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効                  ・救急救命士による処置を受けた傷病者に占める1ヶ月後生存者の割合に向上が見られる(H14 6.3%, H15 6.6%, H16 7.1%)等、施策の目指す方向に推移している。</p> <p>【業績指標推移から】概ね有効                  ・救急自動車の整備費補助は、市町村・一部事務組合が国庫補助等による整備を実施したため、県補助の実績はなかった。                  ・他の業績指標は、いずれも同水準又は増加傾向で推移しており、概ね有効と判断する。</p> <p>【成果指標推移から】概ね有効                  ・救急自動車の整備費補助は、市町村・一部事務組合が国庫補助等による整備を実施したため、県補助の実績はなかった。                  ・他の成果指標は、いずれも救急業務高度化に結びつき、概ね有効であったと判断する。</p> <p>【総括】                  ・施策満足度は低いが、判定可能な政策評価指標はいずれも目標値を達成し、社会経済情勢からも施策の有効性が伺える。                  ・業績指標・成果指標とも施策の目指す方向に推移しており、事業は概ね有効であると判断する。</p>
---

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的                  ・判定可能な評価指標は施策の目指す方向に推移しており、業績指標及び成果指標の増加の推移と相関が認められ、効率的であると判断する。</p> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】効率的                  ・救急救命士による処置を受けた傷病者に占める1ヶ月後生存者の割合に向上が見られる(H14 6.3%, H15 6.6%, H16 7.1%)等、施策の目指す方向に推移しており、効率的であると判断する。</p> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的                  ・補助金の2事業は業績がないため、効率性指標の適否を判断できない。                  ・事業費が減少したものの、MC協議会の開催回数及び救急救命士に対する講習会の実施回数は前年度と同じであり、概ね適切と判断する。</p> <p>【総括】                  ・事業費に対する業績指標の割合に対しては事業が効率的であるとはいえないが、政策評価指標達成度と社会経済情勢データの推移は事業の推移との相関性を示している。各事業も効率的に展開されていると判断できる。事業は施策の目的に対して概ね効率的に実施されていると判断できる。</p>
--

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<p>・B-1 施策目的達成のための事業の設定は妥当であり、役割分担に沿って県の事業を展開しており、県の関与は適切である。                  ・B-2 判定可能な政策評価指標はいずれも目標値を達成し、社会経済情勢からもある程度施策の有効性が伺える。                  ・B-3 政策評価指標達成度と社会経済情勢データの推移は事業の推移との相関性を示しており、事業は概ね効率的に展開されていると判断できる。                  ・B-1～3の各項目を総合的に判断し、「概ね適切」と判断した。</p>
---

政策整理番号 6

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	保健福祉部医療整備課
政策番号	1 - 2 - 1	政策名	県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり		
施策番号	1	施策名	救急搬送体制の整備		

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果

事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 <sup>-2</sup> )		
1	市町村振興総合補助金 【地域振興課】	0	市町村・一部事務組合	一般救急自動車(増隊に限る)の整備費補助	救急自動車の整備費補助件数			0
2	高度消防防災施設等整備費補助金 【消防課】	0	市町村・一部事務組合	高規格救急自動車の整備費補助	高規格救急自動車の整備費補助件数		2	0
							16,484	0
							1.2E-04	
3	救急振興財団負担金 【消防課】	9,300	財団法人救急振興財団	救急救命士の養成等を行う財団への負担金支出	負担金の支出	1	1	1
						9,200	9,200	9,300
						1.1E-04	1.1E-04	1.1E-04
4	県・地域MC協議会運営事業 【消防課】	3,267	県・地域メディカルコントロール協議会	メディカルコントロール体制の構築及び運営	協議会の開催回数	4	4	4
						1,644	1,596	1,247
						2.4E-03	2.5E-03	3.2E-03
5	救急高度化教育事業 【消防課】	23,136	救急救命士	救急救命士への気管挿管・薬剤投与講習の実施	救急救命士の気管挿管・薬剤投与講習の実施回数	1	2	2
						19,991	22,977	23,136
						5.0E-05	8.7E-05	8.6E-05
6	[ ]							
7	[ ]							
8	[ ]							
9	[ ]							
10	[ ]							
	[ ]							
	[ ]							
	事業費合計	35,703						

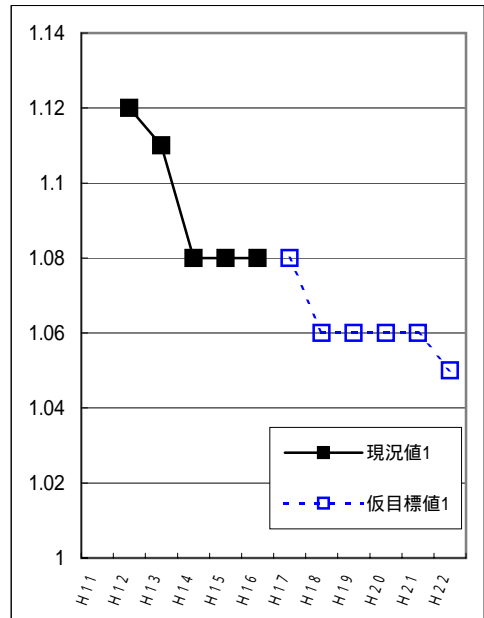


対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	保健福祉部医療整備課
政策番号	1 - 2 - 1	政策名	県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり		
施策番号	1	施策名	救急搬送体制の整備		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
救急車現場到着時間の全国対比值		倍						
目標値	難易度	H17	1.08					
		H22	1.05					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16			H12	H13	H14	H15	H16
現況値 (達成度判定値)	1.08			1.12	1.11	1.08	1.08	1.08
仮目標値								
達成度								...

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・救急需要の増加により救急搬送時間は全国的に長くなっており本県も例外ではない。このような状況下で、単純な本県の救急搬送時間の経年変化の比較では、救急搬送体制の充実の実態を示すものとは言えないため、全国と本県との対比值を指標とした。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17
施策重視度(中央値、点)A	85
施策満足度(中央値、点)B	50
かい離 A-B	35

参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14
施策重視度 A	84	85	90
施策満足度 B	60	60	60
かい離 A-B	24	25	30

満足度60以上の回答者割合	H16	H15	H14
満足度60以上の回答者割合	50.7	59.4	57.8

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: 判定不能  
・今回新たに設定した指標であるため、現段階では判定は不可能である。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

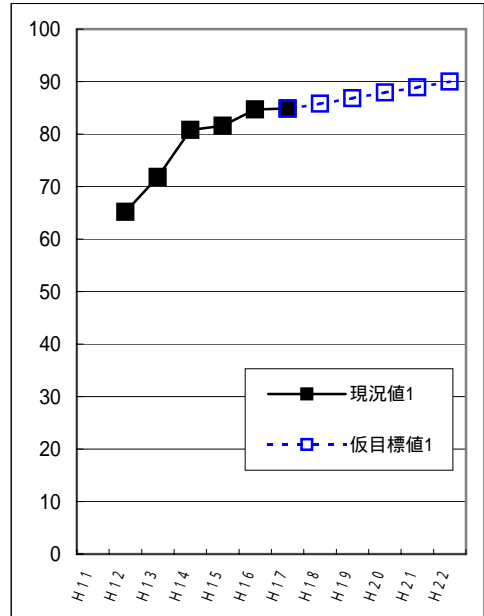
[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
・昨年度設定した指標であるため妥当性の検証は困難であるが、近年の全国的な救急需要の増加傾向のなかで、全国平均値との比率を示す指標は有効なものであると考える。

対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	保健福祉部医療整備課
政策番号	1 - 2 - 1	政策名	県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり		
施策番号	1	施策名	救急搬送体制の整備		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
県救急隊数に占める救急救命士運用隊の割合		%						
目標値	難易度	H17	84.7	H22	90.0			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
現況値 (達成度判定値)	84.7	65.2	71.8	80.8	81.6	84.7	84.9	
仮目標値								84.8
達成度								A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

これまで、県内全ての救急隊に高規格救急自動車を配備することを目標としてきたが、高度救急救命処置の実施には、処置が行える救急救命士運用隊の充実が重要であり、高規格救急自動車でなければ、高度救急救命処置を実施することができないという訳でもないことから、一般救急自動車によるものを含む、救急救命士運用隊の割合を救急搬送体制の高度化を示す指標とした。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移					
施策重視度(中央値、点)A	85	H16	H15	H14			
施策満足度(中央値、点)B	50	84	85	90			
かい離 A-B	35	60	60	60			
満足度60点以上の回答者割合(%)	41.4	24	25	30			
		50.7	59.4	57.8			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: A  
 ・指標は84.9と仮目標値に達し、目標を達成することができた。  
 ・今後も、救急救命士数の伸びが運用率の向上につながっていくよう、隊員配置について各消防本部に助言を行っていく。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・現場において高度な救命措置をとることができる救急救命士の運用率は、救急搬送体制の高度化の指標として有効であるものと判断する。

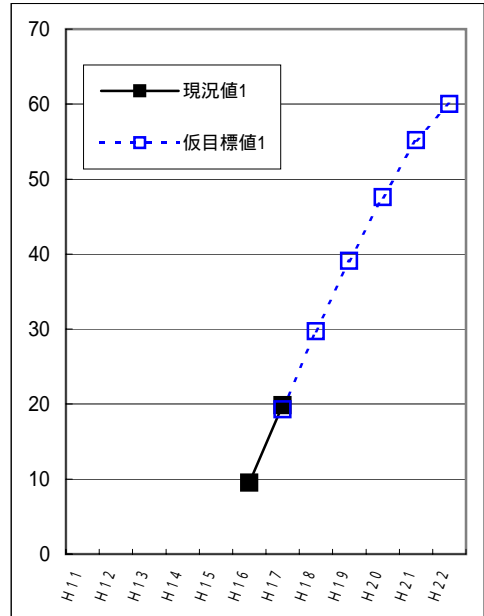


対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	保健福祉部医療整備課
政策番号	1 - 2 - 1	政策名	県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり		
施策番号	1	施策名	救急搬送体制の整備		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
活動救急救命士に占める気管挿管有資格者の割合		%						
目標値	難易度	H17	19.3					
		H22	60.0					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16						H16	H17
現況値 (達成度判定値)	9.5						9.5	19.9
仮目標値								19.3
達成度								A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・CPA患者等の救命率については、現在該当する事案が少なく、その年々で数値が大きく変動してしまう恐れがあり、救命率をあげるために近年制度化された気管挿管・薬剤投与の救急救命処置が実施できる救急救命士の有資格者割合を指標とした。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	85	施策重視度 A	84	85	90			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	60	60	60			
かい離 A-B	35	かい離 A-B	24	25	30			
満足度60点以上の回答者割合(%)	41.4	満足度60点以上の回答者割合	50.7	59.4	57.8			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: A  
 ・指標は19.9と仮目標値に達し、目標を達成することができた。  
 ・救急救命士数の伸び率が見込みを上回っているため、今後も目標値を達するには、気管挿管の認定をよりいっそう推進する必要がある。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・近年、救急救命士の行える措置拡大が制度化されたところであり、その認定を受けた救急救命士の割合は、救急搬送体制の高度化の指標として有効であるものと判断する。

政策評価指標分析カード(整理番号4)

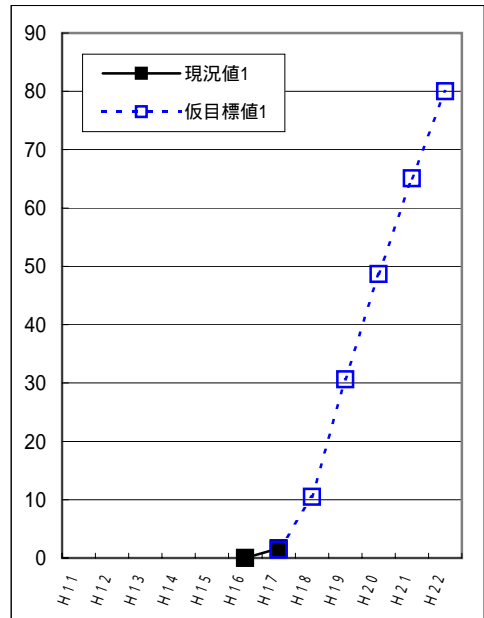
政策整理番号 6

対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	保健福祉部医療整備課
政策番号	1 - 2 - 1	政策名	県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり		
施策番号	1	施策名	救急搬送体制の整備		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
活動救急救命士に占める薬剤投与有資格者の割合		%						
目標値	難易度	H17	1.4					
		H22	80.0					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H16						H16	H17
現況値 (達成度判定値)	0.0						0.0	1.7
仮目標値								1.4
達成度								A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・CPA患者等の救命率については、現在該当する事案が少なく、その年々で数値が大きく変動してしまう恐れがあり、救命率をあげるために近年制度化された気管挿管・薬剤投与の救急救命処置が実施できる救急救命士の有資格者割合を指標とした。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17
施策重視度(中央値、点)A	85
施策満足度(中央値、点)B	50
かい離 A-B	35

参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14
施策重視度 A	84	85	90
施策満足度 B	60	60	60
かい離 A-B	24	25	30

満足度60点以上の回答者割合(%)	H17
	41.4

満足度60点以上の回答者割合	H16	H15	H14
	50.7	59.4	57.8

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: A  
 ・薬剤投与の認定は今年度初めて行ったが、目標値を達成することができた。  
 ・認定には、救急振興財団や消防学校等での講習受講後、各地域MCで指定を受けた病院等機関での実習を受けることが必要であるので、今後実習機関の指定を推進することが必要である。  
 ・救急救命士数の伸び率が見込みを上回っているため、今後も目標値を達するには、薬剤投与の認定をより一層推進する必要がある。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・近年、救急救命士の行える措置拡大が制度化されたところであり、その認定を受けた救急救命士の割合は、救急搬送体制の高度化の指標として有効であるものと判断する。



# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 6

対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	保健福祉部医療整備課
政策番号	1 - 2 - 1	政策名	県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり		
施策番号	1	施策名	救急搬送体制の整備		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
 ・増加する搬送患者数や, 救急業務の高度化に対応するためには, 当該施策群は妥当かつ有効であり, 引き続き実施していく必要がある。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
 ・増加する搬送患者数や, 救急業務の高度化に対応するためには, 当該事業群は妥当かつ有効であり, 引き続き実施していく必要がある。

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	拡充	維持	縮小
-----	----	----	----

【方向性の理由】  
 ・「県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり」の政策の県民重視度は80点と高く, 「救急搬送体制の整備」は7施策中3位で必要性のある程度感じていると結論づけられているが, 満足度のかい離は35点と非常に高い。  
 ・搬送患者数が増加していく中, 救急搬送体制の確立は必要不可欠であり, 今後も維持していくべき施策である。

【次年度の方向性】  
 ・救急隊数, 高規格救急車運用救急隊数ともに充実を図るため, 市町村・一部事務組合に対して補助を活用した整備を助言していく。  
 ・救急救命士の育成のため, 救急振興財団での講習の効率的活用を助言していく。  
 ・気管挿管・薬剤投与を行う救急救命士の認定を円滑に進めるため, MC協議会, 消防学校及び消防本部間の連携を密にしていく。

### 主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	市町村振興総合補助金	0	維持	昨年度は実績がなかったが, 救急隊数増加を迅速にするためには市町村・一部事務組合単独では困難であるので, 整備費補助は継続すべきである。
2	主	高度消防防災施設等整備費補助金	0	維持	昨年度は実績がなかったが, 高規格救急車運用隊数増加を迅速にするためには市町村・一部事務組合単独では困難であるので, 整備費補助は継続すべきである。
3	主	救急振興財団負担金	9,300	維持	救急救命士の育成には救急振興財団の講習を受ける必要があるため, 継続すべきである。
4	主	県・地域MC協議会運営事業	3,267	維持	気管挿管・薬剤投与を行う救急救命士の認定はMC協議会で行うものと位置づけられているので, 継続すべきである。
5	主	救急高度化教育事業	23,136	維持	救急救命士の行う措置拡大に対応するため, 消防学校における教育事業は継続すべきである。
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	35,703		